

施策	37 効果的・効率的な行政運営の推進		
事業名	法規関係事業	担当課	総務課

事業の概要

目標対象者概要	市の事務事業が、常に法令等に基づき適正に執行されるよう、法規関係資料の整備や、顧問弁護士等との連携による法的支援などにより、担当課・担当職員に対して支援・対応を行う。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	弁護士への法律相談実施件数	件	予	30	30		
			実	45			
2	内部通報受理件数	件	予		3		
			実	2			
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	(指標1) 事務事業を適正に行う上で、より慎重を期するために弁護士相談を行う状況に変化がないためか、指標値の増減はほぼない。 (指標2) 内部通報制度の周知に努めているが、指標値に大きな増減はない。
総合評価	事業の実施結果が、施策目的の達成に貢献できている。事務事業を法令などに基づき適正に行うことは施策目標の達成のために必要な事業である。費用対効果の観点からも相応の効果が得られている。最後に運営手法については、アウトソーシング等指針に照らし、⑤秘密性・機密性の高いもの⑥公正性の維持・安全性の確保が必要不可欠なもの、であるので、行政が直接実施する市民サービスに該当する。
今後の方向性	現状維持 (指標1) 市の事務・事業が常に法令などに基づき適正に行われるよう、市例規及び関係資料の整備、弁護士等との連携による法的支援・対応を行う。 (指標2) 市民に信頼される市役所を実現するため、全庁を挙げてコンプライアンスを推進しており、引き続き内部通報窓口を設置することにより、問題の未然防止、早期発見・解決に努める。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		21,291	10,767	14,477	-3,710
財源内訳	一般財源 (千円)		10,653	14,428	-3,775
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		114	49	65